

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月6日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄東一丁目1番10号

【電話番号】 06-6372-9100(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	13,154,751	13,163,697	17,507,825
経常利益 (千円)	149,806	99,845	153,969
四半期(当期)純利益 (千円)	57,075	3,287	18,139
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	61,929	22,342	27,099
純資産額 (千円)	3,345,667	3,295,704	3,329,653
総資産額 (千円)	12,559,875	12,611,865	11,547,270
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.31	0.02	0.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.30	0.02	0.09
自己資本比率 (%)	25.7	24.9	27.8

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.02	0.10

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、下記のとおり主要な関係会社が異動しております。

(食料品・生活雑貨小売事業)

第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資するジーン株式会社の重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(カラオケ関係事業)

第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資する株式会社PJの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社が44.4%出資する株式会社ディーシェアの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、緩やかな回復を続けており、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響も全体として和らいでおります。個人消費は昨年の消費税率引き上げ直後には大幅な減少となったものの、その後は緩やかな増加を続けている模様です。

このような状況のなか、当社グループの、当第3四半期連結累計期間における売上高は13,163百万円（前年同四半期比0.1%増）、営業利益は160百万円（前年同四半期比32.5%減）、経常利益は99百万円（前年同四半期比33.4%減）、四半期純利益は3百万円（前年同四半期比94.2%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当事業部門は、総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」ならびに食品スーパー「Fマーケット」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間における新規出店直営店舗は、次の17店舗であります。

オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月2日	フレッツ神奈川新町店	横浜市神奈川区
平成26年4月16日	フレッツ有野店	神戸市北区
平成26年4月18日	百圓領事館ハイランド店	神奈川県横須賀市
平成26年4月25日	フレッツ甘木店	福岡県朝倉市
平成26年5月15日	フレッツサンディ西田辺店	大阪市阿倍野区
平成26年6月1日	フレッツ伊丹店	兵庫県伊丹市
平成26年7月11日	フレッツ四辻店	千葉県市原市
平成26年7月19日	フレッツ志津店	千葉県佐倉市
平成26年7月25日	フレッツ芝2丁目店	東京都港区
平成26年7月26日	百圓領事館安針塚店	神奈川県横須賀市
平成26年8月30日	フレッツ園田店	兵庫県尼崎市
平成26年10月2日	フレッツ舎人店	東京都足立区
平成26年11月7日	フレッツ姉崎店	千葉県市原市
平成26年11月15日	フレッツ筑後店	福岡県筑後市
平成26年11月29日	フレッツマルエイ新長洲店	熊本県玉名郡
平成26年12月5日	フレッツ佐倉石川店	千葉県佐倉市
平成26年12月13日	フレッツマルエイ六栄店	熊本県玉名郡

また、FC店のフレッツ七松店（兵庫県尼崎市、11月22日）もオープンいたしました。

一方で、フレッツ池田店が契約期間の満了に伴い平成26年4月に、FC店のフレッツ伊丹店が平成26年5月に、百圓領事館春日部店が契約期間満了に伴う母店の閉店のため平成26年7月31日に、また、FC店のフレッツ太子店が平成26年12月にそれぞれ閉店いたしました。

当第3四半期連結会計期間末日現在、「FLET'S」を直営店舗94店舗、FC店舗5店舗、「百圓領事館」を直営店舗32店舗、FC店舗2店舗、「Fマート」を直営店舗4店舗の合計137店舗を運営しております。

店舗運営面におきましては、商品単品の粗利率の改善を進めるとともに、食料品と比較して粗利率の高い雑貨商品の構成比を大きくするなど、品揃えの見直しを計画的かつ継続的に進めております。

しかしながら、売上高は10,162百万円（前年同四半期比0.6%減）、セグメント利益（営業利益）は79百万円（前年同四半期比41.7%減）となりました。

カラオケ関係事業

当事業部門は、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸売事業を中核事業とし、業務用ゲーム機器賃貸等事業も含んでおります。

カラオケ事業におきましては、業務用カラオケメーカー2社より商品の供給を受けており、カラオケ機器の導入提案のみならず、カラオケ店出店候補物件の紹介や内装提案なども手がけることにより、得意先に対するワンストップサービスの実現を目指しております。そのため、不動産事業者、ビルオーナーならびにビル管理会社などに対する営業の強化などにも積極的に取り組んでおります。

また、前事業年度より、得意先が集中する大阪・北新地エリアにおける新たな事業展開として、酒類の即時配達サービスを行う「ヨルクル」をオープンし、既存得意先に対するサービス向上とともに、新規得意先の獲得を目指しております。

しかしながら、売上高は2,196百万円（前年同四半期比0.1%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期比40.7%減）となりました。

スポーツ事業

当事業部門は、スポーツクラブ「JOYFIT」および、ホットヨガスタジオ「LAVA」を運営しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、24時間年中無休のマシンジム特化型のフィットネスである、「JOYFIT 24 寺田町（大阪市生野区、6月16日）、「JOYFIT 24 玉出（大阪市住之江区、10月27日）をオープンいたしました。

なお、オープンいたしましたこれら2店舗における会員数は、オープン直後から順調に推移しており、早期に当初の目標会員数に到達する見通しであります。

当連結会計年度におきましては引き続き、「JOYFIT 24 神戸板宿（神戸市須磨区、2月中旬）のオープンを予定しております。

当事業部門におきましては、スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフのサービスレベルの向上に引き続き取り組んでおります。また、新規入会者を対象としたオリエンテーションを定期的を実施しており、入会後の定着率を高水準で維持しております。

一方で、会員制リフレッシュスペース「My LOUNGE」は、業績不振に伴い店舗を閉鎖いたしました。

この結果、売上高は412百万円（前年同四半期比8.0%増）、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

IP事業

当事業部門は、店舗及び住宅の賃貸ならびにコインパーキング「T.O.P.24h」の運営をしております。

当第3四半期連結累計期間における賃貸店舗、賃貸住宅の新規設置はなく、コインパーキング「T.O.P.24h」の新規出店店舗は、次の14ヶ所133車室であり、当第3四半期連結会計期間末日現在、64ヶ所620車室のコインパーキングを運営しております。

オープン	店舗名称	所在地	オープン	店舗名称	所在地
平成26年4月1日	上住吉	大阪市住吉区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月1日	天津橋	大阪市西成区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月12日	浪速西	大阪市浪速区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年4月14日	北畠	大阪市阿倍野区
平成26年4月9日	生江	大阪市旭区	平成26年6月3日	南久宝寺	大阪市中央区
平成26年4月9日	高殿	大阪市旭区	平成26年7月10日	高井田西	大阪府東大阪市
平成26年4月12日	鶴見	大阪市鶴見区	平成26年11月1日	六甲道駅西	神戸市灘区

コインパーキングの運営におきましては、近隣の競合状況や利用実績などを詳細に分析することにより、価格や時間設定をきめ細かく変更するなどして、ユーザーのニーズに機動的に対応しております。

この結果、売上高は392百万円（前年同四半期比9.1%増）、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同四半期4百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は12,611百万円（前連結会計年度末比1,064百万円の増加）となりました。

流動資産は5,564百万円（前連結会計年度末比1,274百万円の増加）となりましたが、これは、主として現金及び預金が827百万円、商品及び製品が422百万円増加したことなどによります。

また、固定資産は7,029百万円（前連結会計年度末比201百万円の減少）となりましたが、これは、主として差入保証金が86百万円、建設協力金が58百万円、投資有価証券が52百万円減少したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は9,316百万円（前連結会計年度末比1,098百万円の増加）となりました。

流動負債は4,421百万円（前連結会計年度末比492百万円の増加）となりましたが、これは、主として、支払手形及び買掛金が432百万円、1年内支払予定の長期割賦未払金が40百万円増加したことなどによります。

また、固定負債は4,894百万円（前連結会計年度末比605百万円の増加）となりましたが、これは、主として長期借入金が347百万円、社債が155百万円、長期割賦未払金が73百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,295百万円（前連結会計年度末比33百万円の減少）となりました。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	189,714,645	189,714,645	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式1,000株
計	189,714,645	189,714,645	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	1,135,000	189,714,645	12,995	1,500,623	12,995	1,469,465

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 818,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 186,867,000	186,867	-
単元未満株式	普通株式 894,645	-	-
発行済株式総数	188,579,645	-	-
総株主の議決権	-	186,867	-

(注) 1. 発行済株式は全て普通株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式453株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	818,000	-	818,000	0.43
計	-	818,000	-	818,000	0.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は822,053株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,047,770	2,874,927
受取手形及び売掛金	512,471	451,952
商品及び製品	1,363,523	1,785,999
前払費用	178,585	186,916
繰延税金資産	39,760	50,843
その他	152,376	217,556
貸倒引当金	4,550	3,342
流動資産合計	4,289,938	5,564,852
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産（純額）	1,755,982	1,740,111
建物及び構築物（純額）	1,528,318	1,509,092
土地	881,217	881,217
その他（純額）	470,283	544,690
有形固定資産合計	4,635,802	4,675,111
無形固定資産		
のれん	436,056	401,933
その他	22,842	25,214
無形固定資産合計	458,899	427,147
投資その他の資産		
投資有価証券	125,800	73,282
建設協力金	595,916	536,971
差入保証金	1,155,729	1,069,654
繰延税金資産	91,204	80,859
その他	174,764	174,412
貸倒引当金	7,131	7,651
投資その他の資産合計	2,136,282	1,927,527
固定資産合計	7,230,984	7,029,786
繰延資産	26,347	17,225
資産合計	11,547,270	12,611,865

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,452,608	1,885,145
1年内返済予定の長期借入金	1,265,756	1,252,838
1年内償還予定の社債	579,500	500,000
1年内支払予定の長期割賦未払金	276,466	316,780
未払法人税等	34,691	50,641
資産除去債務	1,100	-
その他	318,129	415,766
流動負債合計	3,928,252	4,421,172
固定負債		
社債	345,000	500,000
長期借入金	2,858,991	3,206,421
長期割賦未払金	627,721	701,463
役員退職慰労引当金	66,182	82,728
退職給付に係る負債	93,394	103,652
資産除去債務	76,454	78,051
その他	221,620	222,671
固定負債合計	4,289,363	4,894,988
負債合計	8,217,616	9,316,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,487,479	1,500,623
資本剰余金	1,529,785	1,542,930
利益剰余金	202,752	138,447
自己株式	38,795	39,053
株主資本合計	3,181,221	3,142,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,640	-
その他の包括利益累計額合計	24,640	-
新株予約権	70,901	100,854
少数株主持分	52,890	51,901
純資産合計	3,329,653	3,295,704
負債純資産合計	11,547,270	12,611,865

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,154,751	13,163,697
売上原価	8,905,106	8,823,851
売上総利益	4,249,644	4,339,846
販売費及び一般管理費	4,011,949	4,179,424
営業利益	237,694	160,422
営業外収益		
受取利息	15,460	12,685
受取配当金	1,700	1,700
受取保険金	1,288	6,353
その他	4,692	3,797
営業外収益合計	23,141	24,536
営業外費用		
支払利息	54,778	49,112
支払保証料	16,174	9,387
持分法による投資損失	-	717
社債発行費償却	22,817	14,342
その他	17,259	11,554
営業外費用合計	111,030	85,113
経常利益	149,806	99,845
特別利益		
固定資産売却益	99	-
持分変動利益	13,278	-
投資有価証券売却益	-	36,675
その他	89	79
特別利益合計	13,467	36,754
特別損失		
固定資産除却損	234	24
減損損失	7,837	-
事務所移転費用	-	9,650
店舗閉鎖損失	3,198	43,180
特別損失合計	11,270	52,854
税金等調整前四半期純利益	152,002	83,745
法人税、住民税及び事業税	48,394	68,538
法人税等調整額	42,914	12,908
法人税等合計	91,309	81,447
少数株主損益調整前四半期純利益	60,693	2,298
少数株主利益又は少数株主損失()	3,617	989
四半期純利益	57,075	3,287

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,693	2,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,235	24,640
その他の包括利益合計	1,235	24,640
四半期包括利益	61,929	22,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	58,311	21,352
少数株主に係る四半期包括利益	3,617	989

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社が50.0%出資するジーン株式会社および株式会社PJの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社が44.4%出資する株式会社ディーシアの重要性が増加したため、持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社の建物及び構築物、賃貸資産（建物及び機械装置）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、これまでの設備投資実績ならびに今後の設備投資計画をもとに、有形固定資産の償却方法を見直しました。この結果、有形固定資産が経年しても主たる経済的減価の要因である設備利用度と比例関係にある来店客数が維持されることが見込まれるため、今後は減価償却費を均等配分することがより適切であることから、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益が14,479千円、営業利益が40,975千円、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ41,058千円増加しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	615,005千円	649,056千円
のれんの償却額	54,095千円	80,343千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 第33期定時株主総会	普通株式	33,313	0.18	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	33,428	0.18	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 第34期定時株主総会	普通株式	33,795	0.18	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	33,796	0.18	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,219,168	2,194,304	381,910	359,366	13,154,751
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,509	4,097	-	47,770	84,377
計	10,251,678	2,198,402	381,910	407,136	13,239,128
セグメント利益又は損失()	136,599	129,424	55,116	4,764	316,376

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	316,376
全社費用(注)	78,681
四半期連結損益計算書の営業利益	237,694

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

カラオケ関係事業において、株式会社ビデオエイティ(当社連結子会社)が株式会社ソピック(当社連結子会社)を吸収合併したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、株式会社ソピックの株式取得時に生じたのれんの持分比率の減少に伴う減少額は15,042千円でありませぬ。

また、同事業において、当社が株式会社音通マルチメディア(当社連結子会社)の株式を追加取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、株式会社音通マルチメディアの株式取得時に発生したのれんの金額は64,142千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、各事業セグメントにおける連結グループ内取引について、社内の業務管理体制の変更に伴い、セグメント内及びセグメント間取引区分を一部変更しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	I P 事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	10,162,415	2,196,530	412,637	392,114	13,163,697
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,991	930	-	50,206	77,129
計	10,188,407	2,197,460	412,637	442,321	13,240,827
セグメント利益又は損失()	79,619	76,813	43,292	286	199,438

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	199,438
セグメント間取引消去	25,371
全社費用(注)	64,387
四半期連結損益計算書の営業利益	160,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ関係事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ビデオエイティ・ソピックおよび株式会社音通マルチメディアがカラオケレンタル事業を譲受けております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては46,220千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「(会計方針の変更等)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、食料品・生活雑貨小売事業で25,214千円、カラオケ関係事業で995千円、スポーツ事業で2,205千円、I P 事業で12,300千円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	0円31銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	57,075	3,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	57,075	3,287
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,594	187,961
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円30銭	0円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,121	7,893
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第35期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	33,796千円
1株当たりの金額	18銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月 6日

株式会社 音通
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。